



# TDBC Forum 2023

持続可能な運輸業界を目指し次なるステージへ



# 設立5周年講演 TDBCの意義と決意

---

一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議

代表理事 小島 薫

理事 内野弘幸

理事 間地 寛

2023.7.7 TDBC Forum 2023



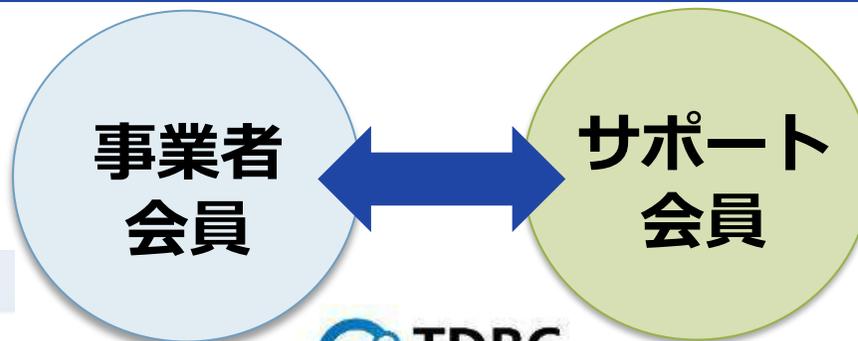
# 協議会の概要

## 設立の背景

運輸は産業や社会の基盤、中小企業が99%以上  
さまざまな業界課題

① 1社では解決が難しい、② 同じ課題を各社で解決

タクシー、ダンプ  
トラック、バス  
事業会社、団体



さまざまな技術、  
ソリューションを  
持つ企業、団体



課題解決、DXの実践  
プラットフォーム

## 設立の目的

運輸業界と、ICTなど多様な業種のサポート企業が連携し、デジタルテクノロジーを利用することで運輸業界を安心・安全・エコロジーな社会基盤に変革し、業界・社会に貢献する 2016年8月9日設立/2018年6月8日一般社団法人化

# テーマ毎のWG活動（2022年度）

<https://unyu.co/activities/working-group.html>

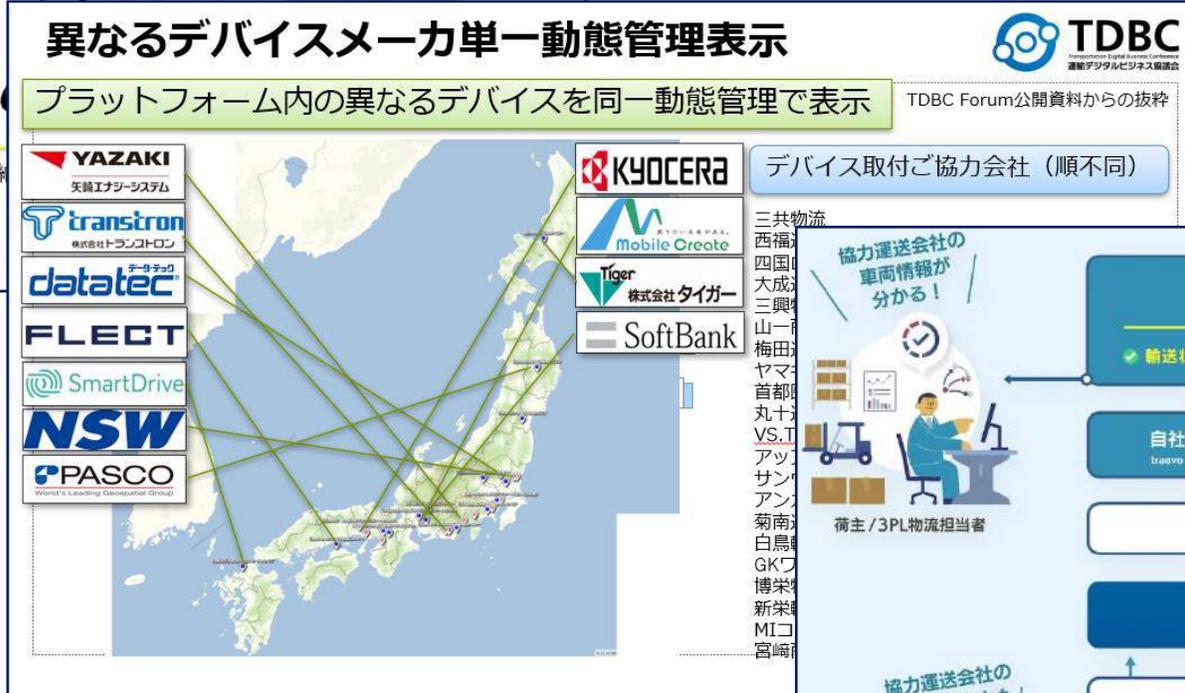
- **WG01** 「事故撲滅と実現のための乗務員教育」
- **WG02** 「健康経営の推進と健康課題解決」
- **WG03** 「MaaSへの取り組み」
- **WG04** 「運輸業界の人材、働き方改革による2024年問題への対応」
- **WG05** 「動態管理プラットフォームの社会実装と活用」
- **WG06** 「運輸業界共通プラットフォームへのはじめての一步からその先へ」
- **WG07** 「遠隔操作・自動化で実現する安全・安心な作業現場と迅速な災害対応」
- **WG08** 「無人AI点呼実現への挑戦」
- **WG09** 「SDGsおよびカーボンニュートラル・エコドライブ」



# WG活動から社会実装へ 動態管理プラットフォーム

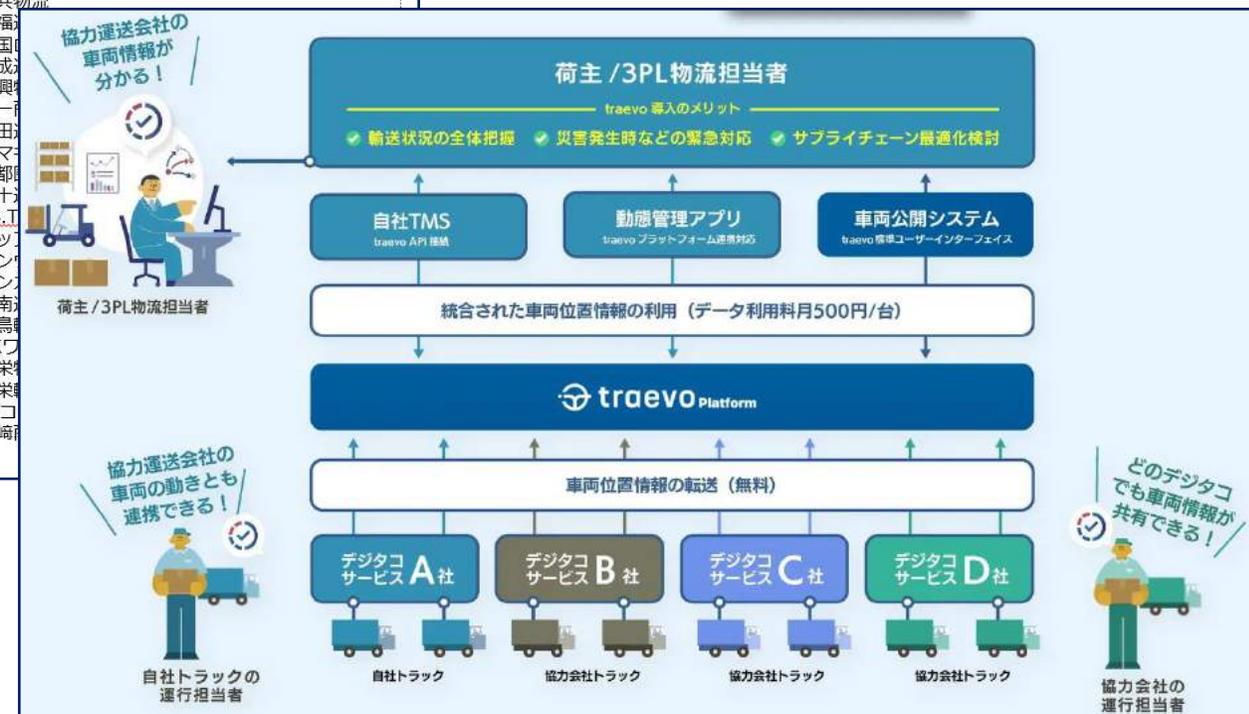


## 2019年度WG05「動態管理プラットフォーム」の実現ワーキンググループ



## 2022年1月～ 株式会社traevoの設立 JV（合弁事業会社）化 traevo Platformサービス提供開始

経済産業省 令和元年補正  
ものづくり・商業・サービス生産性  
向上促進補助金（ビジネスモデル  
構築型）事業として採択

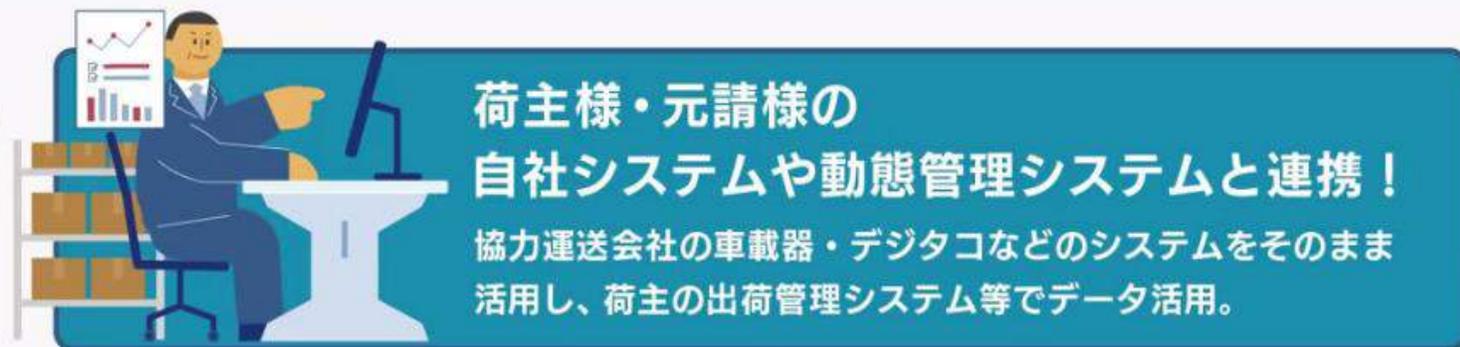


# 協力運送会社の 運行状況を すべて把握！

大手飲料メーカー採用の  
**物流DX**  
traevo Platform



デジタコ機種や  
車載器メーカー  
違ってOK!



自社・パートナー車両の情報を利用 (データ利用料 月500円/台)

traevo Platform

車両運行情報の転送 (データ転送料 無料)

協力運  
送会  
社 A社

協力運  
送会  
社 B社

協力運  
送会  
社 C社

YAZAKI 矢崎エナジーシステム  
デジタコ

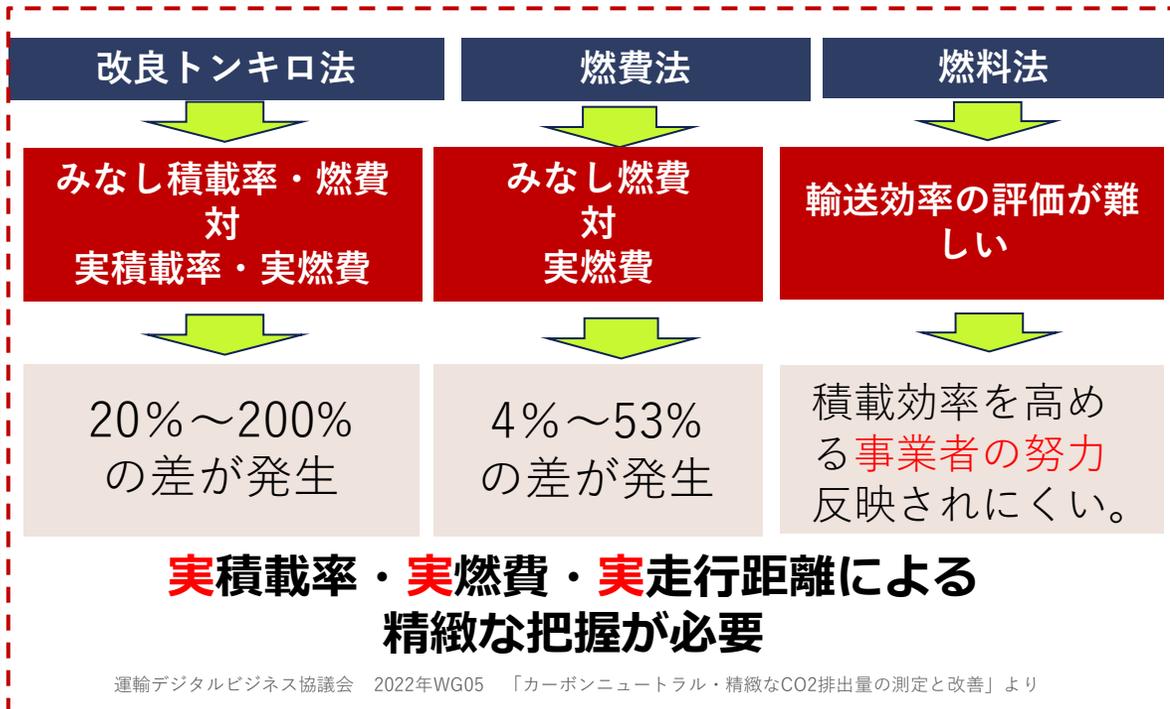
transstron トランストロン(富士通)  
デジタコ

datatec データ・テック  
デジタコ

他メーカー・デバイスも順次対応中！

# カーボンニュートラルへの取組み

## 見なし値によるCO2排出量の把握では、大きな差がでる



## Scope 1は把握できるが、Scope 3の把握が難しい状況

### ■ サプライチェーンの排出量



WG05-CN分科会で検討

# カーボンニュートラルへの取組み

## データ連携

位置情報・伝票Data・燃費をPlugin System連携でCO<sub>2</sub>を可視化



ジオフェンス情報

紐づけ

伝票データ※

登録地点ID

社内燃費情報

デジタコ情報



燃費+車両.No

Plugin System

CO<sub>2</sub>算出

車両.No	着日時 (ジオフェンス)	発日時 (ジオフェンス)	走行距離 (km)	登録地点 ID	積重量 (t)	卸重量 (t)	燃費 (km/L)	燃料使用量 (L)	現在積載量 (t)	CO <sub>2</sub> 排出 量 (kgCO <sub>2</sub> )	t・km (走行距離×重量)	kgCO <sub>2</sub> / t・km
1111	2023/07/01/0900	2023/07/01/0930	0	11111 (〇〇工場)	5.2	0	8.5	0	0	0	0	0
1111	2023/07/01/1200	2023/07/01/1230	178.5	22222 (■■センター)	0	3	8.5	21	5.2	54.18	928.2	0.058
1111	2023/07/01/14000	2023/07/01/1500	170.0	33333 (△△スーパー)	0	1.2	8.5	20	1.2	51.6	204.0	0.252

# カーボンニュートラルへの取組み

## データ連携

位置情報・伝票Data・燃費をPlugin System連携でCO<sub>2</sub>を可視化

荷物毎、荷主毎、車両ごとの精緻なCO<sub>2</sub>排出量の把握が可能  
トンキロ当りのCO<sub>2</sub>排出量の把握が可能

可視化するだけでは排出量の削減はできない

輸送種別ごとにトンキロ当たりのCO<sub>2</sub>排出量の基準を作り改善へ

✓ 総燃料使用量の削減

# WG活動から社会実装へ 事業計画書策定支援



## 2019年度WG05「動態管理プラットフォーム」の実現ワーキンググループ

### ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ビジネスモデル構築型）でのモデル構築

- ◆ 納入先メーカーの効果
- ◆ 荷主の効果
- ◆ 物流事業者の効果 等

サービスレベルの向上

中小事業者のDX実現による効果

- ①付加価値額 +3%以上/年
- ②給与支給総額+1.5%以上/年
- ③事業場内最低賃金 地域別最低賃金+20円



経済産業省 令和元年補正  
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ビジネスモデル構築型）事業として採択

2023年3月～  
一般社団法人サステナビリティ・DX推進協議会の設立  
4者での中小運輸事業者支援体制構築

### “DX経営”の伴走支援



SDXC 中小企業 事業・経営支援のノウハウ



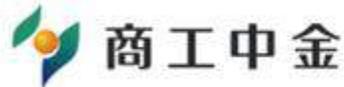
TDBC  
Transportation Digital Business Consortium  
運輸デジタルビジネス協会の

出典：経済産業省  
ローカルベンチマーク（ロカベン）シート  
([https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/san-gyokinyu/locaben/sheet.html](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/san-gyokinyu/locaben/sheet.html))  
出典：中小企業庁  
経営改善計画策定支援  
(<https://www.c-husho.meti.go.jp/keiei/saisei/05.html>)

# 4者連携による中小運輸事業者支援体制を実現

## 中小運輸事業者

### 支援プログラム



中小運輸事業者支援への伴走支援  
経営支援&ソリューションサポート、DX投資融資



運輸業界に強い中小企業診断士による事業・経営支援  
事業計画書策定支援、補助金の活用支援等



運輸事業者の(業界)課題をともに解決～DXの実践  
課題の整理・共有～解決策の仮説～実証実験～社会実装

動態管理  
プラットフォーム



TDBC認定  
ソリューション

専門家支援

実証実験結果  
優良事例等



中小企業支援プラットフォーム「BanSo」  
中小企業経営データベース基盤と可視化

# 直近での政府、行政の動き

持続可能な物流の実現に向けた検討会第10回（2023年5月19日）

【資料3】物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者が取り組むべき事項（案）



経済産業省/農林水産省/国土交通省（2023年6月2日）

物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン

我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議（2023年6月2日）

「物流革新に向けた政策パッケージ」



持続可能な物流の実現に向けた検討会 第11回（2023年6月16日）

「物流の適正化等に向けたガイドライン」 「物流革新に向けた政策パッケージ」  
「最終取りまとめ（案）」

## 発荷主・着荷主に共通する事項

### (1) 実施が必要な事項

- ① 荷待ち時間・荷役作業等にかかる時間の把握
- ② 荷待ち・荷役作業等時間原則 2 時間以内ルール
- ③ 物流管理統括者の選定
- ④ 物流の改善提案と協力
- ⑤ 運送契約の書面化
- ⑥ 荷役作業等に係る対価
- ⑦ 運賃と料金の別建て契約
- ⑧ 燃料サーチャージの導入・燃料費等の上昇分の価格への反映
- ⑨ 下請取引の適正化
- ⑩ 異常気象時等の運行の中止・中断等

出典：物流の適正化・生産性向上に向けた 荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン

[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/sustainable\\_logistics/pdf/011\\_s02\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sustainable_logistics/pdf/011_s02_00.pdf)



# 「物流革新に向けた政策パッケージ」のポイント（案）

令和5年6月2日 我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議

資料1



- 物流は国民生活や経済を支える**社会インフラ**であるが、担い手不足、カーボンニュートラルへの対応など様々な課題。さらに、物流産業を魅力ある職場とするため、トラックドライバーの働き方改革に関する法律が2024年4月から適用される一方、物流の停滞が懸念される「**2024年問題**」に直面。
  - 何も対策を講じなければ、**2024年度には14%、2030年度には34%の輸送力不足**の可能性。
  - **荷主企業、物流事業者（運送・倉庫等）、一般消費者が協力**して我が国の物流を支えるための環境整備に向けて、**（1）商慣行の見直し、（2）物流の効率化、（3）荷主・消費者の行動変容**について、抜本的・総合的な対策を「政策パッケージ」として策定。
- ➡ 中長期的に継続して取り組むための枠組みを、**次期通常国会での法制化<sup>(※)</sup>**も含め確実に整備。

出典：我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議  
 令和5年6月2日  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/buturyu\\_kakushin/dai2/siryou.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/buturyu_kakushin/dai2/siryou.pdf)

## 1. 具体的な施策

### （1）商慣行の見直し

- ① **荷主・物流事業者間**における物流負荷の軽減（荷待ち、荷役時間の削減等）に向けた規制的措置等の導入<sup>(※)</sup>
- ② **納品期限**（3分の1ルール、短いリードタイム）、**物流コスト込み取引価格等**の見直し
- ③ 物流産業における**多重下請構造**の是正に向けた規制的措置等の導入<sup>(※)</sup>
- ④ 荷主・元請の監視の強化、結果の公表、継続的なフォロー及びそのための体制強化（**トラックGメン**（仮称））
- ⑤ 物流の担い手の賃金水準向上等に向けた**適正運賃収受・価格転嫁円滑化**等の取組み<sup>(※)</sup>
- ⑥ トラックの「**標準的な運賃**」制度の拡充・徹底

### （2）物流の効率化

- ① 即効性のある**設備投資の促進**（パス予約システム、フォークリフト導入、自動化・機械化等）
- ② 「**物流GX**」の推進（鉄道・内航海運の輸送力増強等によるモーダルシフト、車両・船舶・物流施設・港湾等の脱炭素化等）
- ③ 「**物流DX**」の推進（自動運転、ドローン物流、自動配送ロボット、港湾AIターミナル、サイバーポート、フィジカルインターネット等）
- ④ 「**物流標準化**」の推進（パレットやコンテナの規格統一化等）
- ⑤ 道路・港湾等の**物流拠点**（中継輸送含む）に係る機能強化・土地利用最適化や物流ネットワークの形成支援
- ⑥ 高速道路のトラック**速度規制（80km/h）**の引上げ
- ⑦ 労働生産性向上に向けた利用しやすい**高速道路料金**の実現
- ⑧ **特殊車両通行制度**に関する見直し・利便性向上
- ⑨ **ダブル連結トラック**の導入促進
- ⑩ 貨物集配中の車両に係る**駐車規制**の見直し
- ⑪ 地域物流等における**共同輸配送**の促進<sup>(※)</sup>
- ⑫ **軽トラック事業**の適正運営や輸送の安全確保に向けた荷主・元請事業者等を通じた取組強化<sup>(※)</sup>
- ⑬ 女性や若者等の**多様な人材**の活用・育成

### （3）荷主・消費者の行動変容

- ① 荷主の**経営者層**の意識改革・行動変容を促す規制的措置等の導入<sup>(※)</sup>
- ② 荷主・物流事業者の物流改善を**評価・公表**する仕組みの創設
- ③ **消費者**の意識改革・行動変容を促す取組み
- ④ **再配達削減**に向けた取組み（**再配達率「半減」**に向けた対策含む）
- ⑤ 物流に係る**広報**の推進

## 2. 施策の効果（2024年度分）

	（施策なし）	（施策あり）	（効果）
・ 荷待ち・荷役の削減	3時間	→ 2時間 × 達成率3割	: 4.5ポイント
・ 積載効率の向上	38%	→ 50% × 達成率2割	: 6.3ポイント
・ モーダルシフト	3.5億トン	→ 3.6億トン	: 0.5ポイント
・ 再配達削減	12%	→ 6%	: 3.0ポイント
<b>合計：</b>			<b>14.3ポイント</b>

2030年度分についても、2023年内に**中長期計画**を策定

## 3. 当面の進め方

<b>2024年初</b>	・ <b>通常国会での法制化</b> も含めた規制的措置の具体化
<b>2023年末まで</b>	・ トラック輸送に係る契約内容の見直しに向けた「 <b>標準運送約款</b> 」「 <b>標準的な運賃</b> 」の改正等 ・ <b>再配達率「半減」</b> に向けた対策 ・ 2024年度に向けた <b>業界・分野別の自主行動計画</b> の作成・公表 ・ 2030年度に向けた <b>政府の中長期計画</b> の策定・公表
<b>速やかに実施</b>	・ 2024年における規制的措置の具体化を前提とした <b>ガイドライン</b> の作成・公表等

▼

**2024年初に政策パッケージ全体のフォローアップ**

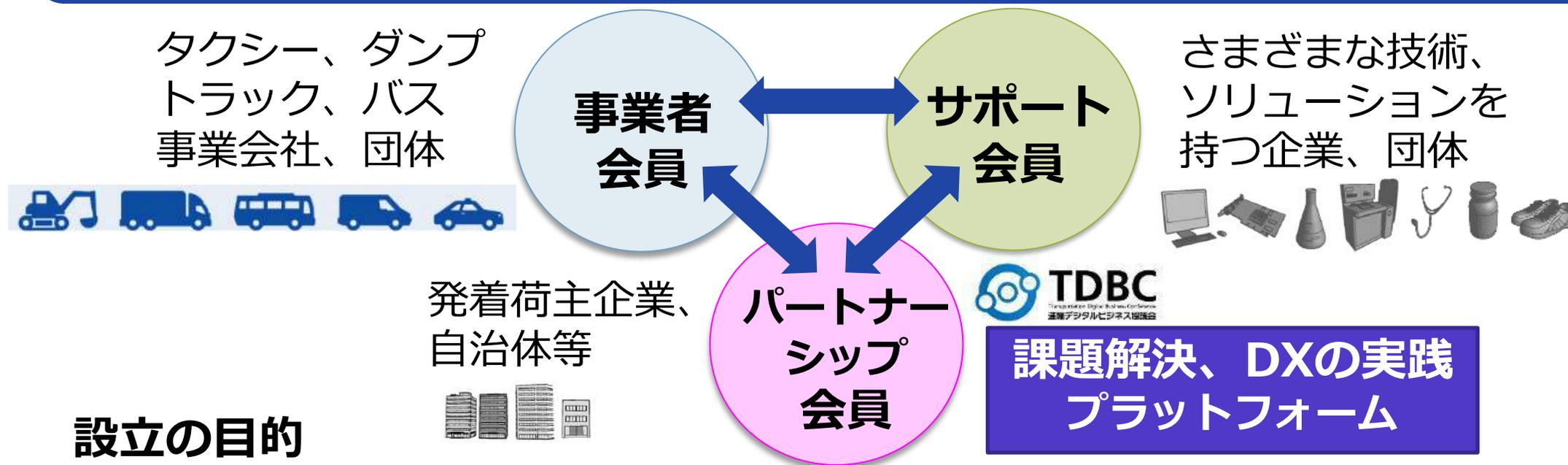


# 今後に向けた決意宣言

## 設立の背景

運輸は産業や社会の基盤、中小企業が99%以上  
さまざまな業界課題

① 1社では解決が難しい、② 同じ課題を各社で解決



## 設立の目的

運輸業界と、ICTなど多様な業種のサポート企業、**パートナーシップ企業**が連携し、デジタルテクノロジーを利用することで**運輸業界を安心・安全・エコロジーな社会基盤に変革し、業界・社会に貢献する**

運輸事業者の課題をともに解決、共創による業界の発展へ



- 一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会
- <https://unyu.co/>
- [unyu.co@wingarc.com](mailto:unyu.co@wingarc.com)
- 03-5962-7370